

令和4年度

# 財 務 諸 表

第16期

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

広島県公立大学法人



(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類	7
重要な会計方針	8
注記事項	11

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	15
(2) 棚卸資産の明細	16
(3) 有価証券の明細	16
(4) 長期貸付金の明細	16
(5) 長期借入金の明細	16
(6) 公立大学法人債の明細	16
(7) 引当金の明細	16
(8) 資産除去債務の明細	17
(9) 保証債務の明細	17
(10) 資本剰余金の明細	17
(11) 目的積立金の取崩しの明細	18
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	19
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	20
(14) 役員及び教職員の給与の明細	21
(15) 開示すべきセグメント情報	22
(16) 業務費及び一般管理費の明細	23
(17) 寄附金の明細	26
(18) 受託研究の明細	26
(19) 共同研究の明細	27
(20) 受託事業等の明細	28
(21) 科学研究費助成事業等の明細	29
(22) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	30

# 貸借対照表

(令和5年3月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	8,867,495		
減損損失累計額	<u>△ 16,580</u>	8,850,915	
建物	13,864,501		
減価償却累計額	<u>△ 5,817,268</u>		
減損損失累計額	<u>△ 1,064</u>	8,046,168	
構築物	248,154		
減価償却累計額	<u>△ 188,393</u>	59,761	
工具器具備品	2,904,824		
減価償却累計額	<u>△ 1,979,578</u>	925,246	
図書		1,672,064	
美術品		143,882	
車両運搬具	20,481		
減価償却累計額	<u>△ 19,860</u>	621	
有形固定資産合計		<u>19,698,659</u>	
2 無形固定資産			
特許権		3,896	
ソフトウェア		30,740	
その他		<u>3,124</u>	
無形固定資産合計		<u>37,762</u>	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		430	
長期前払費用		<u>155</u>	
投資その他の資産合計		<u>585</u>	
固定資産合計			<u>19,737,006</u>
II 流動資産			
現金及び預金		1,439,522	
未収学生納付金収入	24,243		
徴収不能引当金	<u>△ 1,595</u>	22,647	
その他の未収金		90,478	
貯蔵品		317	
前払費用		3,112	
その他		<u>479</u>	
流動資産合計			<u>1,556,559</u>
資産合計			<u><u>21,293,566</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金等	908,826		
資産見返補助金等	11,661		
資産見返寄附金	210,401		
資産見返物品受贈額	1,091,069	2,221,958	
長期借入金		737,740	
資産除去債務		3,581	
長期リース債務		87,146	
固定負債合計			<u>3,050,426</u>
II 流動負債			
預り補助金等(注)		13,632	
寄附金債務(注)		38,397	
前受受託研究費		4,285	
前受共同研究費		9,744	
1年以内返済予定長期借入金		35,130	
未払金		516,902	
未払費用		15,490	
未払消費税等		3,942	
科学研究費助成事業等預り金		112,789	
預り金		120,791	
リース債務		53,916	
前受金		24,527	
流動負債合計			<u>949,551</u>
負債合計			<u>3,999,977</u>
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	20,359,960		
資本金合計			<u>20,359,960</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金	2,449,098		
減価償却相当累計額(△)(注)		△ 6,077,232	
減損損失相当累計額(△)(注)		△ 17,644	
利息費用相当累計額(△)(注)		△ 643	
除売却差額相当累計額(△)(注)		△ 78,126	
資本剰余金合計			<u>△ 3,724,547</u>
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	318,321		
目的積立金(注)	321,190		
積立金(注)	47,099		
当期未処理損失(△)		<u>△ 28,435</u>	
(うち当期総損失(△))		△ 28,435)	
利益剰余金合計			<u>658,176</u>
純資産合計			<u>17,293,588</u>
負債純資産合計			<u>21,293,566</u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	679,863		
研究経費	263,771		
教育研究支援経費	566,797		
受託研究費	22,006		
共同研究費	19,123		
受託事業費	39,158		
役員人件費	51,000		
教員人件費	2,955,659		
職員人件費	1,141,843	5,739,224	
一般管理費		863,750	
財務費用			
支払利息		3,960	
雑損		2,330	
経常費用合計			6,609,265
経常収益			
施設費収益		117,158	
運営費交付金収益(注)		4,247,728	
授業料収益		1,400,738	
入学金収益		242,345	
検定料収益		41,683	
受託研究収益		27,774	
共同研究収益		21,231	
受託事業等収益		39,216	
補助金等収益(注)		11,255	
寄附金収益(注)		21,260	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金等戻入	102,775		
資産見返補助金等戻入	800		
資産見返寄附金戻入	18,556		
資産見返物品受贈額戻入	33,743	155,876	
財務収益			
受取利息	1,162		
受取配当金	320	1,483	
雑益			
財産貸付料収益	54,301		
科学研究費補助金間接経費収益	32,603		
診療センター収益	14,876		
その他雑益	40,937	142,719	
経常収益合計			6,470,472
経常損失(△)			△ 138,792
当期純損失(△)			△ 138,792
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			110,357
当期総損失(△)			△ 28,435

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:千円)

当期総損失		△ 28,435	
減価償却相当額	△ 538,488		
利息費用相当額	△ 25		
除売却差額相当額	△ 542		
賞与引当増加相当額	△ 8,823		
退職給付引当増加相当額	14,181		
小計		△ 533,698	
施設費収益相当額		237,314	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 324,819

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位:千円)

当期受入額	137,558
当期支出額	136,594

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	地方公共団 体出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相 当累計額 (△)	減損損失相 当累計額 (△)	利息費用相 当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	目的 積立金	積立金	当期末処分 利益又は当 期末処理損 失(△)	当期総損失 (△)		利益剰余金 合計
当期首残高	20,359,960	20,359,960	2,188,661	△ 5,542,969	△ 17,644	△ 617	△ 73,357	△ 3,445,927	451,801	209,166	35,828	123,295	-	820,091	17,734,123
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															-
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			260,436					260,436							260,436
固定資産の除売却				4,226			△ 4,768	△ 542							△ 542
減価償却				△ 538,488				△ 538,488							△ 538,488
時の経過による資産除去債務の増加						△ 25		△ 25							△ 25
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立										112,024	11,271	△ 123,295		-	-
(2) その他															
当期純損失(△)												△ 138,792	△ 138,792	△ 138,792	△ 138,792
前中期目標期間繰越積立金取崩額									△ 133,479			110,357	110,357	△ 23,122	△ 23,122
目的積立金取崩額															
当期変動額合計	-	-	260,436	△ 534,262	-	△ 25	△ 4,768	△ 278,619	△ 133,479	112,024	11,271	△ 151,730	△ 28,435	△ 161,915	△ 440,534
当期末残高	20,359,960	20,359,960	2,449,098	△ 6,077,232	△ 17,644	△ 643	△ 78,126	△ 3,724,547	318,321	321,190	47,099	△ 28,435	△ 28,435	658,176	17,293,588



# キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 1,228,129
人件費支出	△ 4,104,920
その他の業務支出	△ 791,826
運営費交付金収入	4,293,345
授業料収入	1,284,312
入学金収入	220,748
検定料収入	41,883
受託研究収入	31,360
共同研究収入	16,481
受託事業等収入	42,407
補助金等収入	11,530
補助金等の精算による返還金の支出	△ 740
寄附金収入	5,737
その他の業務収入	141,017
預り金の増減	18,973
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,819
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入れによる支出	△ 4,200,000
定期預金の払戻しによる収入	4,900,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 800,000
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	800,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 414,675
施設費による収入	435,176
その他	405
小計	720,906
利息及び配当金の受取額	1,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	722,433
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△ 35,130
リース債務の返済による支出	△ 92,672
小計	△ 127,802
利息の支払額	△ 4,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,870
<b>IV 資金増加額</b>	572,744
<b>V 資金期首残高</b>	836,778
<b>VI 資金期末残高</b>	1,409,522

損失の処理に関する書類  
第16期

(単位:円)

I 当期未処理損失			△ 28,435,579
当期総損失		△ 28,435,579	
II 損失処理額			
積立金取崩額		<u>28,435,579</u>	<u>28,435,579</u>
III 次期繰越欠損金			<u><u>-</u></u>

## (重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年9月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当等の特定の目的で交付された運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりになっています。

建物	1年 ～ 47年
構築物	1年 ～ 45年
工具器具備品	1年 ～ 17年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

また、受託研究等収入により購入した固定資産については、研究期間を耐用年数としています。

法人化にあたり広島県より承継した固定資産については、広島県における承継時の残存耐用年数(1年未満のものは1年)をもって、耐用年数としています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(地方独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却を実施しています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付及び賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第89-4に基づき計算された退職給付債務に係る当事業年度の増加額を記載しています。

また、賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末における賞与引当相当額から前事業年度末における同相当額を控除した額を記載しています。

#### (2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

### 5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しています。

### 6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

### 8. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより表示しています。ただし、損失の処理に関する書類については、円単位で表示しています。

(会計方針の変更)

1. 減損会計関係

資産見返負債を計上している固定資産について、中期計画等及び年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、前事業年度までは損益計算書上の費用には計上せず資産見返負債を減額しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により当期の臨時損失として計上するとともに、資産見返負債を臨時利益に振り替える会計処理方法へ変更いたしました。これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

1. 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が73,357千円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が73,357千円減少しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 1,458,943 千円

(広島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

賞与見積額 182,851 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和5年3月31日

現金及び預金 1,439,522 千円

定期預金 △ 30,000 千円

資金期末残高 1,409,522 千円

(2) 重要な非資金取引

記載事項はありません。

3. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用	6,609,265	
	(2)(控除)自己収入等	△ 1,957,009	
	業務費用合計		4,652,255
II	資本剰余金を減額したコスト等		533,698
III	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	9,119	
	地方公共団体出資の機会費用	63,916	
	国又は地方公共団体との人事交流による 出向職員から生じる機会費用	△ 69,936	3,099
IV	(控除)設立団体納付額		-
V	公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト		5,189,054

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
三原市普通財産(不動産)貸付料算定基準に基づき計算しています。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.389%で計算しています。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向社員から生じる機会費用の計算方法  
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公立大学法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しています。

4. 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況等に関する事項

資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

借入金の使途は、事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 長期借入金	(772,870)	(751,988)	(20,881)

預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(\*)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)長期借入金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

5. 賃貸等不動産の時価等

(1) 賃貸等不動産の概要

当法人は、広島市と庄原市に学生寮ならびに留学生宿舍、また庄原市と三原市に職員宿舍を保有しています。

(2) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動、当期末における時価及びその算定方法

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,985,396	△ 68,042	1,917,354	1,841,518

(注1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2)当期増減額は、減価償却による減額です。

(注3)当期末の時価は、非償却資産については、当年度における近隣の公示価格を参考に算出しています。また、償却資産については、当期末の簿価をもって、時価とみなしています。

(3) 賃貸等不動産に関する収益及び費用等の状況

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
47,129	135,369 (26,392)	-

(注1)実務上把握することが困難な費用については、賃貸費用に含めていません。

(注2)減価償却相当累計額については、内数として()内に記載しています。



## 6. 資産除去債務

### (1) 資産除去債務の概要

使用貸借契約に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しています。

### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額の計算に当たっては、使用見込期間を減価償却期間に応じて31年とし、割引率は、当該使用見込期間に対応した国債の流通利回り2.19%を使用しています。

### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,555 千円
時の経過による調整額	25 千円
期末残高	3,581 千円

## 7. 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

## 8. 重要な後発事象

記載事項はありません。



附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期減損 損失	当期減損 損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	1,254,198	15,109	-	1,269,308	335,487	61,145	-	-	-	933,821	
	構築物	225,243	-	-	225,243	175,515	7,255	-	-	-	49,728	
	工具器具備品	2,096,113	37,606	254,245	1,879,475	1,450,191	185,514	-	-	-	429,283	(注1)
	図書	1,646,424	43,071	25,257	1,664,238	-	-	-	-	-	1,664,238	
	車両運搬具	940	-	-	940	940	-	-	-	-	0	
	計	5,222,920	95,788	279,502	5,039,205	1,962,135	253,914	-	-	-	3,077,070	
有形固定資産 (特定償却資 産)	建物	12,349,749	247,737	2,294	12,595,193	5,481,781	426,881	1,064	-	-	7,112,347	(注2)
	構築物	22,911	-	-	22,911	12,878	1,395	-	-	-	10,033	
	工具器具備品	1,011,257	16,566	2,474	1,025,349	529,386	104,673	-	-	-	495,962	
	図書	7,324	502	-	7,826	-	-	-	-	-	7,826	
	車両運搬具	19,540	-	-	19,540	18,919	2,484	-	-	-	621	
	計	13,410,782	264,806	4,768	13,670,821	6,042,966	535,434	1,064	-	-	7,626,791	
非償却資産	土地	8,867,495	-	-	8,867,495	-	-	16,580	-	-	8,850,915	
	美術品	143,882	-	-	143,882	-	-	-	-	-	143,882	
	建設仮勘定	850	-	850	-	-	-	-	-	-	-	
	計	9,012,227	-	850	9,011,377	-	-	16,580	-	-	8,994,797	
有形固定資産 合計	土地	8,867,495	-	-	8,867,495	-	-	16,580	-	-	8,850,915	
	建物	13,603,947	262,847	2,294	13,864,501	5,817,268	488,026	1,064	-	-	8,046,168	
	構築物	248,154	-	-	248,154	188,393	8,651	-	-	-	59,761	
	工具器具備品	3,107,371	54,173	256,719	2,904,824	1,979,578	290,187	-	-	-	925,246	
	図書	1,653,748	43,573	25,257	1,672,064	-	-	-	-	-	1,672,064	
	美術品	143,882	-	-	143,882	-	-	-	-	-	143,882	
	車両運搬具	20,481	-	-	20,481	19,860	2,484	-	-	-	621	
	建設仮勘定	850	-	850	-	-	-	-	-	-	-	
計	27,645,931	360,594	285,121	27,721,404	8,005,101	789,348	17,644	-	-	19,698,659		
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	5,583	869	-	6,452	2,556	662	-	-	-	3,896	
	ソフトウェア	108,909	2,677	-	111,587	98,888	4,453	-	-	-	12,698	
	その他	4,964	520	1,481	4,003	1,149	-	-	-	-	2,854	
	計	119,457	4,067	1,481	122,043	102,594	5,115	-	-	-	19,448	
無形固定資産 (特定償却資 産)	ソフトウェア	37,661	11,000	-	48,661	30,619	2,783	-	-	-	18,042	
	その他	4,064	-	-	4,064	3,793	270	-	-	-	270	
	計	41,726	11,000	-	52,726	34,413	3,054	-	-	-	18,313	
無形固定資産 合計	特許権	5,583	869	-	6,452	2,556	662	-	-	-	3,896	
	ソフトウェア	146,571	13,677	-	160,249	129,508	7,236	-	-	-	30,740	
	その他	9,029	520	1,481	8,067	4,942	270	-	-	-	3,124	
	計	161,184	15,067	1,481	174,769	137,007	8,170	-	-	-	37,762	
投資その他の 資産	敷金・保証金	906	-	476	430	-	-	-	-	-	430	
	長期前払費用	622	-	466	155	-	-	-	-	-	155	
	計	1,528	-	942	585	-	-	-	-	-	585	

(注1) 当期減少額は、広島キャンパスリース資産教学システム84百万円、リース資産CALLシステム98百万円、ならびに基幹ネットワークシステムサーバ機器50百万円の除却を含みます。

(注2) 当期増加額は、三原キャンパス空調自動制御器更新42百万円、庄原キャンパス体育館兼講堂屋根改修35百万円、三原キャンパスガスヒートポンプエアコン屋上防水工事33百万円、三原キャンパス防災監視盤更新27百万円、ならびに庄原キャンパス図書館昇降機更新26百万円を含みます。

## (2) 棚卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期 購入・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	241	309	-	233	-	317	図書カード等
合計	241	309	-	233	-	317	

## (3) 有価証券の明細

## (3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
民間金融機関	808,000	-	35,130	772,870	0.15%	令和26年度	
計	808,000	-	35,130	772,870			

## (6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	1,314	336	-	55	1,595	(注)
合計	1,314	336	-	55	1,595	

(注)「当期減少額その他」の55千円は、個別引当の対象となる未収学生納付金収入の回収によるものです。

## (8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原状回復義務	3,555	25	-	3,581	基準第91特定有
合計	3,555	25	-	3,581	

## (9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
設立団体無償譲与	121,752	-	-	121,752	
施設費	1,236,049	237,314	-	1,473,363	※1
運営費交付金	5,047	-	-	5,047	
補助金等	-	-	-	-	
寄附金等	22,880	-	-	22,880	
目的積立金	802,932	23,122	-	826,055	※2
減資差益	-	-	-	-	
設立団体納付差額	-	-	-	-	
計	2,188,661	260,436	-	2,449,098	

※1 広島県からの施設整備費を財源とする地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解第87に規定されている特定の償却資産(以下、特定償却資産という)の取得に伴う増加です。

※2 広島県からの目的積立金を財源とする特定償却資産の取得に伴う増加です。

## (11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				計
	HBMS運営費	国際交流事業	教育組織環境等整備	その他	
工具器具備品	-	-	11,619		11,619
図書	354	148	-		502
ソフトウェア	-	-	11,000		11,000
小計	354	148	22,619	-	23,122
教育経費					
教)消耗品費	2,153	-	2,317		4,470
教)備品費	398	-	4,889		5,287
教)印刷製本費	778	-	-		778
教)旅費交通費	4,655	-	-		4,655
教)通信運搬費	247	-	3		250
教)賃借料	441	-	-		441
教)車両燃料費	2	-	-		2
教)保守費	827	-	3,977		4,804
教)修繕費	-	-	4,126		4,126
教)広告宣伝費	807	-	-		807
教)諸会費	20	-	-		20
教)報酬・委託・手	14,986	-	610		15,596
研究経費					-
研)報酬・委託・手	-	-	1,250		1,250
教育研究支援経費					
支)消耗品費	-	659	815		1,474
支)印刷製本費	-	280	-		280
支)水道光熱費	-	0	-		0
支)旅費交通費	-	10,151	-		10,151
支)通信運搬費	-	965	-		965
支)賃借料	-	2,411	-		2,411
支)損害保険料	-	483	-		483
支)広告宣伝費	-	99	-		99
支)行事費	-	191	-		191
支)諸会費	-	960	-		960
支)会議費	-	13	-		13
支)報酬・委託・手	-	11,278	24,992		36,271
支)租税公課	-	0	-		0
支)奨学費	-	14,122	-		14,122
教員人件費					
非常勤教員)給料	438	-	-		438
小計	25,755	41,619	42,982	-	110,357
中期目標期間終了時の 積立金への振替額				-	
合計	26,110	41,767	65,601	-	133,479

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末 残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金等	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	4,321,356	4,247,728	73,627	-	4,321,356	-
合計	-	4,321,356	4,247,728	73,627	-	4,321,356	-

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計	備考
期間進行基準	3,906,274	3,906,274	
費用進行基準	341,454	341,454	
合計	4,247,728	4,247,728	



## (13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

## (13) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

大学等の別	区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
				建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他		
県立広島大学	広島・三原 屋上防水工事	-	60,830	-	-	60,830	-	広島県
県立広島大学	広島・庄原 ボイラー等更新	-	29,040	-	26,004	3,036	-	広島県
両大学	広島・三原・鞆 LED更新	-	26,120	-	5,346	20,773	-	広島県
県立広島大学	庄原 エレベーター更新	-	29,700	-	25,849	3,850	-	広島県
県立広島大学	庄原 蓄電池・高圧ケーブル更新	-	13,893	-	13,285	607	-	広島県
県立広島大学	庄原 学生寮改修工事	-	8,910	-	4,946	3,963	-	広島県
県立広島大学	庄原 体育館屋根改修	-	45,210	-	35,027	10,182	-	広島県
県立広島大学	三原 防災監視盤更新	-	35,090	-	27,448	7,641	-	広島県
県立広島大学	三原 ガスヒートポンプエアコン	-	36,520	-	33,435	3,084	-	広島県
県立広島大学	三原 空調自動制御機器更新	-	45,540	-	42,600	2,940	-	広島県
鞆啓大学	鞆啓 防災監視盤更新	-	22,770	-	22,520	250	-	広島県
	計	-	353,623	-	236,464	117,158	-	

## (13) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

大学等の別	名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
						建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
県立広島大学	令和3年度大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	9,894	-	-	-	-	9,894	-	9,894
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県立広島大学	令和4年度新型コロナウイルスワクチン接種促進	文部科学省	直接経費	-	2	-	-	-	-	2	-	4
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県立広島大学	広島県受入緊急支援事業補助金	広島県	直接経費	-	243	-	-	-	-	243	-	243
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鞆啓大学	令和4年度広島県温暖化対策活動推進補助金	広島県	直接経費	-	93	-	-	-	-	93	-	100
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県立広島大学	竹原市次世代ビジネスリーダー養成講座補助金	竹原市	直接経費	-	922	-	-	-	-	922	-	1,200
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県立広島大学	令和4年度ひろしま地域食材PR促進事業費補助金	ひろしま地域産地消推進協議会	直接経費	-	90	-	-	-	-	90	-	90
			間接経費	-	10	-	-	-	-	10	-	10
県立広島大学	令和4年度食品の安全・消費者の信頼確保対策	農林水産省	直接経費	-	13,632	-	-	-	-	-	13,632	13,632
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計		直接経費	-	24,877	-	-	-	-	11,245	13,632	24,820
			間接経費	-	10	-	-	-	-	10	-	10
			計	-	24,887	-	-	-	-	11,255	13,632	24,830

(注)「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	44,532	3	484	1
	非常勤	2,404	3	-	-
	計	46,937	6	484	1
教員	常勤	2,183,241	252	151,884	21
	非常勤	143,446	63	-	-
	計	2,326,688	315	151,884	21
職員	常勤	824,823	144	3,968	12
	非常勤	111,921	52	-	-
	計	936,744	196	3,968	12
合計	常勤	3,052,598	399	156,337	34
	非常勤	257,772	118	-	-
	計	3,310,370	517	156,337	34

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

広島県公立大学法人役員報酬規程, 広島県公立大学役員退職手当規程, 広島県公立大学職員給与規程及び  
 広島県公立大学職員退職手当規程に基づいています。

(注2) 支給人員は, 年間平均支給人員を記載しています。

(注3) 上記明細には受託研究費等及び受託事業等による人件費は含まれていません。

## (15) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

	本部・県立広島大学	叡啓大学	合計
業務費用			
業務費	4,985,409	753,814	5,739,224
教育経費	537,407	142,455	679,863
研究経費	247,894	15,876	263,771
教育研究支援経費	468,546	98,250	566,797
受託研究費	19,256	2,750	22,006
共同研究費	16,069	3,053	19,123
受託事業費等	39,158	-	39,158
人件費	3,657,076	491,427	4,148,504
一般管理費	721,786	141,964	863,750
財務費用	590	3,369	3,960
雑損	1,932	397	2,330
小計	5,709,719	899,545	6,609,265
業務収益			
施設費収益	111,564	5,593	117,158
運営費交付金収益	3,554,785	692,943	4,247,728
学生納付金収益	1,557,553	127,213	1,684,767
受託研究収益	24,199	3,575	27,774
共同研究収益	17,838	3,393	21,231
受託事業等収益	39,216	-	39,216
補助金等収益	11,162	93	11,255
寄附金収益	18,788	2,471	21,260
資産見返負債戻入	142,221	13,654	155,876
財務収益	1,483	0	1,483
雑益	104,671	38,047	142,719
小計	5,583,487	886,985	6,470,472
業務損益	△ 126,232	△ 12,560	△ 138,792
土地	7,140,915	1,710,000	8,850,915
建物	5,470,475	2,575,693	8,046,168
構築物	59,761	-	59,761
工具器具備品	667,624	257,621	925,246
帰属資産	13,338,776	4,543,314	17,882,091

(注1) セグメントの区分は、当法人の予算執行管理単位に応じて「本部・県立広島大学」「叡啓大学」に区分しています。

(注2) 各セグメント別の減価償却費、減価償却相当累計額、利息費用相当累計額、除売却差額相当累計額ならびに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の額は以下のとおりです。

(単位:千円)

	本部・県立広島大学	叡啓大学	合計
減価償却費	167,655	91,375	259,030
減価償却相当累計額	445,892	92,596	538,488
利息費用相当累計額	25	-	25
除売却差額相当累計額	542	-	542
賞与引当増加相当額	3,781	5,042	8,823
退職給付引当増加相当額	△ 74,560	18,805	△ 55,755
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の額	95,472	14,884	110,357

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	62,666	
備品費	25,003	
印刷製本費	14,799	
水道光熱費	74,599	
旅費交通費	26,000	
通信運搬費	5,636	
賃借料	10,751	
車両燃料費	3	
福利厚生費	440	
保守費	25,928	
修繕費	10,585	
損害保険料	125	
広告宣伝費	13,577	
行事費	1,513	
諸会費	1,965	
会議費	25	
研修費	5	
報酬・委託・手数料	208,091	
租税公課	9	
奨学費	131,558	
減価償却費	65,899	
徴収不能引当金繰入額	281	
雑費	397	679,863
研究経費		
消耗品費	77,628	
備品費	43,406	
印刷製本費	2,903	
水道光熱費	47,864	
旅費交通費	20,542	
通信運搬費	3,971	
賃借料	418	
車両燃料費	11	
保守費	1,691	
修繕費	2,633	
損害保険料	92	
諸会費	14,666	
報酬・委託・手数料	24,071	
租税公課	17	
減価償却費	23,851	263,771
教育研究支援経費		
消耗品費	33,559	
備品費	871	
印刷製本費	2,557	
水道光熱費	38,381	
旅費交通費	12,263	
通信運搬費	7,243	
賃借料	12,321	
車両燃料費	0	
保守費	103,258	
修繕費	5,995	
損害保険料	491	
広告宣伝費	99	
行事費	767	
諸会費	3,963	
会議費	13	
報酬・委託・手数料	229,405	
租税公課	3	
奨学費	14,662	
図書除却損	25,257	
減価償却費	75,680	566,797

受託研究費				
消耗品費		8,416		
備品費		2,868		
印刷製本費		389		
旅費交通費		2,221		
通信運搬費		142		
賃借料		134		
車両燃料費		2		
修繕費		458		
損害保険料		1		
諸会費		62		
報酬・委託・手数料		6,066		
租税公課		19		
減価償却費		1,115		
非常勤職員給料		106		22,006
				<hr/>
共同研究費				
消耗品費		6,083		
備品費		1,369		
旅費交通費		2,615		
通信運搬費		13		
賃借料		9		
車両燃料費		1		
修繕費		524		
諸会費		9		
報酬・委託・手数料		4,880		
減価償却費		3,615		19,123
				<hr/>
受託事業費				
消耗品費		2,318		
備品費		2,372		
印刷製本費		4		
旅費交通費		104		
通信運搬費		24		
広告宣伝費		7		
報酬・委託・手数料		5,078		
租税公課		2,176		
常勤教員給料		7,330		
常勤教員賞与		933		
常勤教員法定福利費		1,500		
常勤職員給料		10,531		
常勤職員賞与		2,124		
常勤職員法定福利費		2,696		
非常勤職員給料		1,657		
非常勤職員法定福利費		297		39,158
				<hr/>
役員人件費				
報酬		35,631		
賞与		11,306		
退職給付費用		484		
法定福利費		3,578		51,000
				<hr/>
教員人件費				
常勤教員給料				
給料	1,594,113			
賞与	589,128			
退職給付費用	151,884			
法定福利費	475,765	2,810,892		
非常勤教員給料				
給料	143,446			
法定福利費	1,320	144,767		2,955,659
				<hr/>
職員人件費				
常勤職員給料				
給料	643,832			
賞与	180,990			
退職給付費用	3,968			
法定福利費	181,686	1,010,477		
非常勤職員給料				
給料	94,989			
賞与	16,931			
法定福利費	19,444	131,366		1,141,843
				<hr/>

一般管理費		
消耗品費	37,017	
備品費	33,489	
印刷製本費	546	
水道光熱費	165,005	
旅費交通費	12,386	
通信運搬費	15,903	
賃借料	11,594	
車両燃料費	276	
福利厚生費	810	
保守費	9,017	
修繕費	79,282	
損害保険料	5,919	
広告宣伝費	385	
行事費	36	
諸会費	4,203	
会議費	3	
研修費	182	
報酬・委託・手数料	389,857	
租税公課	8,805	
減価償却費	88,866	
雑費	158	<u>863,750</u>
業務費及び一般管理費合計		<u><u>6,602,974</u></u>

## (17) 寄附金の明細

(単位:千円, 件)

区分	当期受入額	件数	摘要
本部・県立広島大学	41,106	3,096	現物寄附 34,633千円, 3,076件
叡啓大学	3,003	28	現物寄附 2,272千円, 26件
合計	44,109	3,124	

## (18) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
本部 ・ 県立 広島 大学	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	356	356	-
		間接経費	-	39	39	-
	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	10,947	9,272	1,674
		間接経費	-	2,499	1,997	502
	株式会社等	直接経費	1,674	6,795	7,030	1,439
		間接経費	186	755	781	159
	その他	直接経費	794	3,684	4,020	458
		間接経費	88	664	701	50
小計	直接経費	2,469	21,782	20,679	3,572	
	間接経費	274	3,958	3,519	712	
叡啓 大学	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	2,750	2,750	-
		間接経費	-	825	825	-
	株式会社等	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
小計	直接経費	-	2,750	2,750	-	
	間接経費	-	825	825	-	
法人 合計	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	356	356	-
		間接経費	-	39	39	-
	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	13,697	12,022	1,674
		間接経費	-	3,324	2,822	502
	株式会社等	直接経費	1,674	6,795	7,030	1,439
		間接経費	186	755	781	159
	その他	直接経費	794	3,684	4,020	458
		間接経費	88	664	701	50
合計	直接経費	2,469	24,532	23,429	3,572	
	間接経費	274	4,783	4,344	712	

## (19) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
本部 ・ 県立 広島 大学	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	900	900	-
		間接経費	-	100	100	-
	国	直接経費	-	620	599	20
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	3,490	2,500	990
		間接経費	-	310	200	110
	株式会社等	直接経費	9,986	7,056	10,424	6,618
		間接経費	1,109	784	1,158	734
	その他	直接経費	585	1,919	1,750	753
		間接経費	65	202	205	61
小計	直接経費	10,571	13,985	16,175	8,381	
	間接経費	1,174	1,396	1,663	906	
叡啓 大学	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	2,475	990	3,053	411
		間接経費	275	110	339	45
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
小計	直接経費	2,475	990	3,053	411	
	間接経費	275	110	339	45	
法人 合計	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	900	900	-
		間接経費	-	100	100	-
	国	直接経費	-	620	599	20
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	3,490	2,500	990
		間接経費	-	310	200	110
	株式会社等	直接経費	12,461	8,046	13,478	7,029
		間接経費	1,384	894	1,497	780
	その他	直接経費	585	1,919	1,750	753
		間接経費	65	202	205	61
合計	直接経費	13,046	14,975	19,229	8,792	
	間接経費	1,449	1,506	2,002	952	



## (20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
本部 ・ 県立 広島 大学	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	39,216	39,216	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
小計	直接経費	-	39,216	39,216	-	
	間接経費	-	-	-	-	
叡啓 大学	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
小計	直接経費	-	-	-	-	
	間接経費	-	-	-	-	
法人 合計	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	39,216	39,216	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	39,216	39,216	-	
	間接経費	-	-	-	-	

## (21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円, 件)

	種目	当期受入額	件数	摘要
本部 ・ 県立 広島 大学	科学研究費補助金	46,334	39	受入総額
	科学研究費基金	108,511	158	受入総額
	厚生労働科学研究費補助金	300	1	受入総額
	新学術領域研究	(4,960)	1	
		1,110		
	基盤研究A	(2,646)	8	
		496		
	基盤研究B	(27,240)	38	
		6,567		
	基盤研究C	(60,272)	117	
		17,974		
	挑戦的研究(萌芽)	(6,730)	7	
		2,019		
	挑戦的研究(開拓)	(200)	1	
		60		
	若手研究	(13,100)	17	
		3,930		
	研究成果公開促進費	(900)	1	
		-		
特別研究員奨励費	(2,204)	2		
	210			
研究活動スタート支援	(0)	0		
	-			
国際共同研究強化B	(3,250)	3		
	975			
難治性疾患政策研究事業	(300)	1		
	-			
小計	(121,803)	196		
	33,342			
叡啓 大学	科学研究費補助金	9,888	3	受入総額
	科学研究費基金	8,861	14	受入総額
	厚生労働科学研究費補助金	1,300	2	受入総額
	基盤研究B	(7,638)	3	
		2,250		
	基盤研究C	(5,516)	11	
		1,654		
	若手研究	(800)	1	
		240		
	国際共同研究強化B	(500)	1	
		150		
	健康安全・危機管理対策総合研究	(550)	1	
		-		
厚生労働科学特別研究	(750)	1		
	-			
小計	(15,755)	18		
	4,294			
法人 合計	科学研究費補助金	56,223	42	受入総額
	科学研究費基金	117,373	172	受入総額
	厚生労働科学研究費補助金	1,600	3	受入総額
	新学術領域研究	(4,960)	1	
		1,110		
	基盤研究A	(2,646)	8	
		496		
	基盤研究B	(34,879)	41	
		8,817		
	基盤研究C	(65,789)	128	
		19,629		
	挑戦的研究(萌芽)	(6,730)	7	
		2,019		
	挑戦的研究(開拓)	(200)	1	
		60		
	若手研究	(13,900)	18	
		4,170		
	研究成果公開促進費	(900)	1	
		-		
	特別研究員奨励費	(2,204)	2	
	210			
国際共同研究強化B	(3,750)	4		
	1,125			
難治性疾患政策研究事業	(300)	1		
	-			
健康安全・危機管理対策総合研究	(550)	1		
	-			
厚生労働科学特別研究	(750)	1		
	-			
合計	(137,558)	214		
	37,637			

(22) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	235
普 通 預 金	1,388,590
通 常 貯 金	6,022
振 替 口 座	14,674
定 期 預 金	30,000
合計	1,439,522

(22) - 2 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	176,725
業 務 費	185,547
一 般 管 理 費	85,710
資 産	55,423
そ の 他	13,496
合計	516,902

(22) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
建 物	87,630
構 築 物	32,864
工 具 器 具 備 品	0
図 書	970,573
車 両 運 搬 具	0
合計	1,091,069